



平成23年3月期 第2四半期(中間期)決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年11月12日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 東日本銀行

コード番号 8536 URL <http://www.higashi-nipponbank.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 鏡味 徳房

問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部長 (氏名) 本田 修

TEL 03-3273-4073

四半期報告書提出予定日 平成22年11月12日

配当支払開始予定日

平成22年12月10日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第2四半期(中間期)の連結業績(平成22年4月1日～平成22年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期中間期	21,138	△2.5	4,134	△25.9	2,601	△19.9
22年3月期中間期	21,688	△10.5	5,580	—	3,248	—

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期中間期	13.52	11.32
22年3月期中間期	17.62	14.14

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	連結自己資本比率 (国内基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
23年3月期中間期	1,800,861	108,379	6.0	478.49	11.52
22年3月期	1,776,162	105,124	5.9	460.25	11.37

(参考) 自己資本 23年3月期中間期 108,304百万円 22年3月期 105,055百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末少数株主持分)を期末資産の部の合計で除して算出しております。

(注2)「連結自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。なお、23年3月期中間期は速報値であります。

(注3)指標算式については、「平成23年3月期中間期の連結業績の指標算式」をご覧ください。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	0.00	—	3.00	3.00
23年3月期	—	4.00	—	—	—
23年3月期 (予想)	—	—	—	4.00	8.00

(注)当四半期における配当予想の修正有無 無

(注2)上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当行が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当の状況については、「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	40,400	△4.5	8,500	0.7	4,800	4.1	25.44

(注)当四半期における業績予想の修正有無 有

4. その他（詳細は、【添付資料】P1「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当中間期中における重要な子会社の異動 無

(注) 当中間期中における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
② ①以外の変更 無

(注) 当中間期中における「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載される中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年3月期中間期	184,673,500株	22年3月期	184,673,500株
② 期末自己株式数	23年3月期中間期	356,044株	22年3月期	347,250株
③ 期中平均株式数(中間期)	23年3月期中間期	184,321,806株	22年3月期中間期	184,336,580株

(個別業績の概要)

1. 平成23年3月期第2四半期(中間期)の個別業績(平成22年4月1日～平成22年9月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期中間期	20,835	△2.7	3,981	△28.4	2,606	△20.3
22年3月期中間期	21,416	△10.5	5,562	—	3,271	—

1株当たり中間純利益	
	円 銭
23年3月期中間期	13.54
22年3月期中間期	17.75

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	単体自己資本比率 (国内基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
23年3月期中間期	1,801,282	108,700	6.0	480.64	11.56
22年3月期	1,776,440	105,447	5.9	462.38	11.41

(参考) 自己資本 23年3月期中間期 108,700百万円 22年3月期 105,447百万円

(注)「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部の合計で除して算出しております。

(注2)「単体自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。なお、23年3月期中間期は速報値であります。

(注3)指標算式については、「平成23年3月期中間期の個別業績の指標算式」をご覧ください。

2. 平成23年3月期の個別業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	39,800	△4.7	8,500	0.8	4,800	3.6	25.44

※中間監査手続の実施状況に関する表示

金融商品取引法に基づく中間連結財務諸表および中間財務諸表の監査手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 当行は、特定事業会社(企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社)に該当するため、当第2四半期会計期間については、中間連結財務諸表および中間財務諸表を作成しております。
2. 上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

(参考)種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る年間配当金の内訳は以下のとおりです。

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
第一回優先株式 22年3月期 23年3月期	円 銭	円 銭 0.00 11.00	円 銭	円 銭 22.00	円 銭 22.00
23年3月期(予想)					11.00

(注)第一回優先株式については、平成23年3月30日までに取得請求のないものについて平成23年3月31日に当行が一斉取得し普通株式を交付する条件となっております。このため、平成23年3月期の期末の配当金は生じません。

「平成23年3月期中間期の連結業績」の指標算式

1株当たり中間純利益

$$\frac{\text{中間純利益} - \text{普通株主に帰属しない金額} \quad 1}{\text{期中平均普通株式数} \quad 2}$$

潜在株式調整後1株当たり中間純利益

$$\frac{\text{中間純利益} - \text{普通株主に帰属しない金額} \quad 1 + \text{中間純利益調整額}}{\text{期中平均普通株式数} \quad 2 + \text{潜在株式数}}$$

1株当たり純資産

$$\frac{\text{(中間期末(当期末)純資産の部の合計} - \text{中間期末(当期末)少数株主持分)} - \text{控除する金額} \quad 3}{\text{中間期末(当期末)発行済普通株式数} \quad 2}$$

「平成23年3月期の連結業績予想」の指標算式

1株当たり予想当期純利益

$$\frac{\text{予想当期純利益} - \text{予想優先配当額}}{\text{期末発行済普通株式数} \quad 2}$$

「平成23年3月期中間期の個別業績」の指標算式

1株当たり中間純利益

$$\frac{\text{中間純利益} - \text{普通株主に帰属しない金額} \quad 1}{\text{期中平均普通株式数} \quad 2}$$

潜在株式調整後1株当たり中間純利益

$$\frac{\text{中間純利益} - \text{普通株主に帰属しない金額} \quad 1 + \text{中間純利益調整額}}{\text{期中平均普通株式数} \quad 2 + \text{潜在株式数}}$$

1株当たり純資産

$$\frac{\text{中間期末(当期末)純資産の部の合計} - \text{控除する金額} \quad 3}{\text{中間期末(当期末)発行済普通株式数} \quad 2}$$

「平成23年3月期の個別業績予想」の指標算式

1株当たり予想当期純利益

$$\frac{\text{予想当期純利益} - \text{予想優先配当額}}{\text{期末発行済普通株式数} \quad 2}$$

- 1 定時株主総会決議による優先配当額等
- 2 自己株式を除く
- 3 優先株式発行金額および定時株主総会決議による優先配当額等

【添付資料】

添付資料の目次

1. 当中間期決算に関する定性的情報	1
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	1
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	1
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	1
2. その他の情報	1
(1) 重要な子会社の異動の概要	1
(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	1
3. 中間連結財務諸表	2
(1) 中間連結貸借対照表	2
(2) 中間連結損益計算書	3
(3) 中間連結株主資本等変動計算書	4
(4) 継続企業の前提に関する注記	6
4. 中間財務諸表	7
(1) 中間貸借対照表	7
(2) 中間損益計算書	9
(3) 中間株主資本等変動計算書	10
(4) 継続企業の前提に関する注記	13

平成 22 年度中間期 決算説明資料

1. 当中間期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

損益状況については、経常収益は前年同期比 5 億 50 百万円減少し、211 億 38 百万円となりました。うち資金運用収益が 171 億 29 百万円、役務取引等収益が 14 億 90 百万円、その他業務収益が 20 億 95 百万円、その他経常収益が 4 億 22 百万円となりました。

一方、経常費用は前年同期比 8 億 95 百万円増加し、170 億 3 百万円となりました。うち資金調達費用が 17 億 78 百万円、役務取引等費用が 9 億 2 百万円、営業経費が 113 億 95 百万円、その他経常費用が 29 億 24 百万円となりました。

以上により、経常利益は前年同期比 14 億 45 百万円減少して 41 億 34 百万円、中間純利益は前年同期比 6 億 46 百万円減少して 26 億 1 百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

預金は、前年度比 259 億円増加し、1 兆 6,562 億円となりました。

一方、貸出金は、積極的な需資の開拓に努めたものの厳しい経済環境が続くなか、企業の資金需要が低迷したことから、前年度比 155 億円減少し、1 兆 3,223 億円となりました。

有価証券は、前年度比 132 億円増加し、3,491 億円となりました。

総資産は、前年度比 246 億円増加し、1 兆 8,008 億円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

個別業績予想について、国債等債券損益が当初予想を上回る見込みとなったこと、減損処理による有価証券評価損を計上する一方、与信費用が当初予想を下回る見込みとなったこと等により、平成 22 年 5 月 14 日に公表した業績予想数値を経常収益 39,800 百万円(当初予想 38,700 百万円)、経常利益 8,500 百万円(当初予想 8,300 百万円)に修正いたします。なお、当期純利益については当初業績予想に変更はありません。

これに伴い、連結業績予想についても、経常収益 40,400 百万円(当初予想 39,300 百万円)、経常利益 8,500 百万円(当初予想 8,300 百万円)に修正いたします。当期純利益については当初業績予想に変更はありません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当ありません。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

(資産除去債務に関する会計基準)

当中間連結会計期間から「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第 18 号平成 20 年 3 月 31 日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 21 号平成 20 年 3 月 31 日)を適用しております。

これにより、経常利益は 0 百万円、税金等調整前中間純利益は 58 百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は 61 百万円であります。

(中間連結損益計算書関係)

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第 22 号平成 20 年 12 月 26 日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(内閣府令第 5 号平成 21 年 3 月 24 日)の適用により、当中間連結会計期間では、「少数株主損益調整前中間純利益」を表示しております。

3. 中間連結財務諸表
 (1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当中間連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
現金預け金	80,453	80,330
コールローン及び買入手形	30,152	10,158
買入金銭債権	3	8
有価証券	349,118	335,881
貸出金	1,322,329	1,337,850
外国為替	874	808
その他資産	9,494	9,564
有形固定資産	19,273	19,086
無形固定資産	891	949
繰延税金資産	11,989	14,907
支払承諾見返	2,330	2,461
貸倒引当金	△26,049	△35,842
資産の部合計	1,800,861	1,776,162
負債の部		
預金	1,656,286	1,630,286
コールマネー及び売渡手形	—	31
借入金	1,600	—
外国為替	0	0
社債	10,000	10,000
その他負債	11,159	17,086
賞与引当金	657	658
退職給付引当金	6,274	6,214
役員退職慰労引当金	217	309
投資損失引当金	100	131
利息返還損失引当金	3	8
睡眠預金払戻損失引当金	166	165
偶発損失引当金	217	216
再評価に係る繰延税金負債	3,468	3,468
支払承諾	2,330	2,461
負債の部合計	1,692,481	1,671,037
純資産の部		
資本金	38,300	38,300
資本剰余金	34,600	34,600
利益剰余金	28,089	26,260
自己株式	△141	△140
株主資本合計	100,848	99,020
その他有価証券評価差額金	3,281	1,615
繰延ヘッジ損益	△615	△370
土地再評価差額金	4,789	4,789
評価・換算差額等合計	7,456	6,034
少数株主持分	75	68
純資産の部合計	108,379	105,124
負債及び純資産の部合計	1,800,861	1,776,162

(2) 中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
経常収益	21,688	21,138
資金運用収益	17,814	17,129
(うち貸出金利息)	16,233	15,498
(うち有価証券利息配当金)	1,549	1,583
役務取引等収益	1,386	1,490
その他業務収益	1,788	2,095
その他経常収益	698	422
経常費用	16,107	17,003
資金調達費用	2,545	1,778
(うち預金利息)	2,315	1,518
役務取引等費用	977	902
その他業務費用	4	2
営業経費	10,862	11,395
その他経常費用	1,718	2,924
経常利益	5,580	4,134
特別利益	2	547
貸倒引当金戻入益	—	546
償却債権取立益	2	0
特別損失	16	103
固定資産処分損	16	46
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額		57
税金等調整前中間純利益	5,566	4,578
法人税、住民税及び事業税	67	22
法人税等調整額	2,283	1,946
法人税等合計	2,350	1,969
少数株主損益調整前中間純利益		2,608
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△32	6
中間純利益	3,248	2,601

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	38,300	38,300
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	38,300	38,300
資本剰余金		
前期末残高	34,600	34,600
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	34,600	34,600
利益剰余金		
前期末残高	22,421	26,260
当中間期変動額		
剰余金の配当	△773	△772
中間純利益	3,248	2,601
当中間期変動額合計	2,475	1,828
当中間期末残高	24,897	28,089
自己株式		
前期末残高	△136	△140
当中間期変動額		
自己株式の取得	△2	△1
当中間期変動額合計	△2	△1
当中間期末残高	△139	△141
株主資本合計		
前期末残高	95,185	99,020
当中間期変動額		
剰余金の配当	△773	△772
中間純利益	3,248	2,601
自己株式の取得	△2	△1
当中間期変動額合計	2,473	1,827
当中間期末残高	97,658	100,848

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△1,385	1,615
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	2,702	1,666
当中間期変動額合計	2,702	1,666
当中間期末残高	1,317	3,281
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△344	△370
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	6	△244
当中間期変動額合計	6	△244
当中間期末残高	△337	△615
土地再評価差額金		
前期末残高	4,789	4,789
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	4,789	4,789
評価・換算差額等合計		
前期末残高	3,060	6,034
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	2,708	1,421
当中間期変動額合計	2,708	1,421
当中間期末残高	5,769	7,456
少数株主持分		
前期末残高	140	68
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△32	6
当中間期変動額合計	△32	6
当中間期末残高	107	75
純資産合計		
前期末残高	98,386	105,124
当中間期変動額		
剰余金の配当	△773	△772
中間純利益	3,248	2,601
自己株式の取得	△2	△1
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	2,676	1,428
当中間期変動額合計	5,149	3,255
当中間期末残高	103,535	108,379

(4)継続企業の前提に関する注記
該当ありません。

4. 中間財務諸表
(1) 中間貸借対照表

(単位:百万円)

	当中間会計期間末 (平成22年9月30日)	前事業年度の 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
現金預け金	80,453	80,329
コールローン	30,152	10,158
買入金銭債権	3	8
有価証券	350,182	336,944
貸出金	1,322,701	1,338,213
外国為替	874	808
その他資産	7,489	7,467
有形固定資産	19,271	19,084
無形固定資産	889	946
繰延税金資産	12,453	15,366
支払承諾見返	2,330	2,461
貸倒引当金	△25,518	△35,348
資産の部合計	1,801,282	1,776,440
負債の部		
預金	1,658,162	1,632,136
コールマネー	—	31
借入金	1,600	—
外国為替	0	0
社債	10,000	10,000
その他負債	9,262	15,085
未払法人税等	117	150
リース債務	425	311
資産除去債務	58	—
その他の負債	8,661	14,623
賞与引当金	640	643
退職給付引当金	6,249	6,192
役員退職慰労引当金	214	304
投資損失引当金	267	287
睡眠預金払戻損失引当金	166	165
偶発損失引当金	217	216
再評価に係る繰延税金負債	3,468	3,468
支払承諾	2,330	2,461
負債の部合計	1,692,581	1,670,992

(株)東日本銀行(8536) 平成23年3月期 第2四半期(中間期)決算短信

(単位:百万円)

	当中間会計期間末 (平成22年9月30日)	前事業年度の 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
資本金	38,300	38,300
資本剰余金	34,600	34,600
資本準備金	24,600	24,600
その他資本剰余金	10,000	10,000
利益剰余金	28,486	26,652
利益準備金	154	—
その他利益剰余金	28,331	26,652
繰越利益剰余金	28,331	26,652
自己株式	△141	△140
株主資本合計	101,244	99,413
その他有価証券評価差額金	3,281	1,615
繰延ヘッジ損益	△615	△370
土地再評価差額金	4,789	4,789
評価・換算差額等合計	7,456	6,034
純資産の部合計	108,700	105,447
負債及び純資産の部合計	1,801,282	1,776,440

(2) 中間損益計算書

(単位:百万円)

	前中間会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
経常収益	21,416	20,835
資金運用収益	17,783	17,103
(うち貸出金利息)	16,201	15,472
(うち有価証券利息配当金)	1,549	1,583
役務取引等収益	1,371	1,495
その他業務収益	1,547	1,854
その他経常収益	714	381
経常費用	15,853	16,853
資金調達費用	2,545	1,778
(うち預金利息)	2,315	1,518
役務取引等費用	984	910
その他業務費用	4	2
営業経費	10,726	11,249
その他経常費用	1,592	2,913
経常利益	5,562	3,981
特別利益	1	692
特別損失	16	103
税引前中間純利益	5,548	4,569
法人税、住民税及び事業税	65	22
法人税等調整額	2,211	1,941
法人税等合計	2,276	1,963
中間純利益	3,271	2,606

(3) 中間株主資本等変動計算書

(単位:百万円)

	前中間会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	38,300	38,300
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	38,300	38,300
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	34,600	24,600
当中間期変動額		
資本準備金の取崩	△10,000	—
当中間期変動額合計	△10,000	—
当中間期末残高	24,600	24,600
その他資本剰余金		
前期末残高	—	10,000
当中間期変動額		
資本準備金の取崩	10,000	—
当中間期変動額合計	10,000	—
当中間期末残高	10,000	10,000
資本剰余金合計		
前期末残高	34,600	34,600
当中間期変動額		
資本準備金の取崩	—	—
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	34,600	34,600
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	3,699	—
当中間期変動額		
利益準備金の積立	—	154
利益準備金の取崩	△3,699	—
当中間期変動額合計	△3,699	154
当中間期末残高	—	154
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	26,500	—
当中間期変動額		
別途積立金の取崩	△26,500	—
当中間期変動額合計	△26,500	—
当中間期末残高	—	—

(単位:百万円)

	前中間会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	△7,406	26,652
当中間期変動額		
利益準備金の積立	—	△154
剰余金の配当	△773	△772
利益準備金の取崩	3,699	—
別途積立金の取崩	26,500	—
中間純利益	3,271	2,606
当中間期変動額合計	32,698	1,678
当中間期末残高	25,291	28,331
利益剰余金合計		
前期末残高	22,793	26,652
当中間期変動額		
利益準備金の積立	—	—
剰余金の配当	△773	△772
利益準備金の取崩	—	—
別途積立金の取崩	—	—
中間純利益	3,271	2,606
当中間期変動額合計	2,498	1,833
当中間期末残高	25,291	28,486
自己株式		
前期末残高	△136	△140
当中間期変動額		
自己株式の取得	△2	△1
当中間期変動額合計	△2	△1
当中間期末残高	△139	△141
株主資本合計		
前期末残高	95,556	99,413
当中間期変動額		
剰余金の配当	△773	△772
中間純利益	3,271	2,606
自己株式の取得	△2	△1
当中間期変動額合計	2,496	1,831
当中間期末残高	98,052	101,244

(株)東日本銀行(8536) 平成23年3月期 第2四半期(中間期)決算短信

(単位:百万円)

	前中間会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△1,385	1,615
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	2,702	1,666
当中間期変動額合計	2,702	1,666
当中間期末残高	1,317	3,281
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△344	△370
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	6	△244
当中間期変動額合計	6	△244
当中間期末残高	△337	△615
土地再評価差額金		
前期末残高	4,789	4,789
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	4,789	4,789
評価・換算差額等合計		
前期末残高	3,060	6,034
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	2,708	1,421
当中間期変動額合計	2,708	1,421
当中間期末残高	5,769	7,456
純資産合計		
前期末残高	98,617	105,447
当中間期変動額		
剰余金の配当	△773	△772
中間純利益	3,271	2,606
自己株式の取得	△2	△1
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	2,708	1,421
当中間期変動額合計	5,205	3,253
当中間期末残高	103,822	108,700

(4)継続企業の前提に関する注記
該当ありません。

平成 22 年度中間期

決算説明資料

株式会社 東日本銀行

【 目 次 】

．平成 22 年度中間決算の概況			
1．損益概況	単・連	P 1	～ 2
2．業務純益	単	P 2	
3．利回・利鞘	単	P 3	
4．ROE	単	P 3	
5．ROA	単	P 4	
6．OHR	単	P 4	
7．有価証券関係損益	単	P 4	
8．有価証券評価損益	単	P 5	
9．デリバティブ取引	単	P 5	
10．自己資本比率(国内基準、速報値)	単・連	P 6	
．貸出金等の状況			
1．リスク管理債権の状況	単・連	P 7	～ 8
2．貸倒引当金	単・連	P 9	
3．リスク管理債権に対する保全率	単	P 9	
4．業種別リスク管理債権	単	P 10	
5．金融再生法開示債権の状況	単・連	P 11	～ 12
6．金融再生法開示債権に対する保全率	単	P 12	
7．自己査定と 2 つの開示基準の比較	単	P 13	
8．業種別貸出状況等	単	P 14	～ 15
9．預金、貸出金の残高	単	P 15	
．その他			
1．役務取引等収益	単	P 16	
2．外国為替	単	P 16	
3．預り資産の残高	単	P 16	
4．人員の推移	単	P 16	

平成 22 年度中間決算の概況

1. 損益概況

【単 体】

(単位:百万円)

	平成22年中間期	平成21年中間期	増 減
業 務 粗 利 益 (除く国債等債券損益(5勘定戻))	17,761	17,167	594
国内業務粗利益 (除く国債等債券損益(5勘定戻))	17,591	17,084	507
資金利益	15,230	15,218	12
役務取引等利益	559	364	194
その他業務利益 (うち国債等債券損益)	1,801	1,501	300
(うち国債等債券損益)	1,803	1,505	298
国際業務粗利益 (除く国債等債券損益(5勘定戻))	170	82	87
資金利益	94	18	75
役務取引等利益	25	21	3
その他業務利益 (うち国債等債券損益)	50	42	8
経費(除く臨時処分量)()	10,966	10,391	574
人件費()	5,847	5,473	373
物件費()	4,617	4,437	180
税金()	500	480	20
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	6,795	6,775	19
除く国債等債券損益(5勘定戻)	4,991	5,270	278
一般貸倒引当金繰入額()		560	560
業務純益	6,795	7,335	540
うち国債等債券損益(5勘定戻)	1,803	1,505	298
臨時損益	2,813	1,773	1,040
不良債権処理額()	696	1,589	892
貸出金償却()	8	0	8
個別貸倒引当金純繰入額()		1,539	1,539
偶発損失引当金繰入額等()	185	3	189
バルクセール売却損()	502	53	448
債権放棄			
その他の債権売却損等()			
(貸倒償却引当費用 +)	696	1,028	332
株式等関係損益	1,874	259	2,133
株式等売却益	207	514	306
株式等売却損()		4	4
株式等償却()	2,082	250	1,831
経常利益	3,981	5,562	1,581
特別損益	588	14	602
うち固定資産処分損益	46	16	30
固定資産処分益			
固定資産処分損()	46	16	30
貸倒引当金戻入益	691		691
償却債権取立益	0	1	1
税引前中間純利益	4,569	5,548	978
法人税、住民税及び事業税()	22	65	43
法人税等調整額()	1,941	2,211	269
法人税等合計()	1,963	2,276	313
中間純利益	2,606	3,271	665

実質与信費用 + - -	4	1,026	1,022
--------------	---	-------	-------

(注)1. 当中間期において貸倒引当金戻入益(うち一般貸倒引当金戻入益 1,241 百万円、個別貸倒引当金純繰入額 550 百万円)を特別利益に計上しております。

2. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。増減は円単位で算出し百万円未満を切り捨てて表示しております。

【連結】

(単位:百万円)

	平成22年中間期	平成21年中間期	増 減
連 結 粗 利 益	18,031	17,462	569
資 金 利 益	15,350	15,269	81
役 務 取 引 等 利 益	588	409	178
そ の 他 業 務 利 益	2,092	1,783	308
営 業 経 費 ()	11,395	10,862	532
貸 倒 償 却 引 当 費 用 ()	722	1,292	570
貸 出 金 償 却 ()	8	0	8
個 別 貸 倒 引 当 金 繰 入 額 ()		1,800	1,800
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額 ()		557	557
そ の 他 ()	714	50	664
株 式 等 関 係 損 益	1,874	259	2,133
そ の 他	95	13	81
経 常 利 益	4,134	5,580	1,445
特 別 損 益	443	13	456
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	546		546
償 却 債 権 取 立 益	0	2	2
税 金 等 調 整 前 中 間 純 利 益	4,578	5,566	988
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税 ()	22	67	44
法 人 税 等 調 整 額 ()	1,946	2,283	337
法 人 税 等 合 計 ()	1,969	2,350	381
少 数 株 主 利 益 又 は 少 数 株 主 損 失 ()	6	32	39
中 間 純 利 益	2,601	3,248	646

実 質 与 信 費 用	-	-	175	1,290	1,114
-------------	---	---	-----	-------	-------

(注)1.連結粗利益 = (資金運用収益 - 資金調達費用) + (役務取引等収益 - 役務等取引費用) + (その他業務収益 - その他業務費用)

2.当中間期において貸倒引当金戻入益(うち一般貸倒引当金戻入益1,242百万円、個別貸倒引当金繰入額695百万円)を特別利益に計上しております。

3.記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。増減は円単位で算出し百万円未満を切り捨てて表示しております。

(連結対象会社数)

連 結 子 会 社 数	4	4	
-------------	---	---	--

2. 業務純益

【単体】

	平成22年中間期	平成21年中間期	増 減
実 質 業 務 純 益 (百万円)	6,795	6,775	19
職 員 1 人 当 たり (千円)	4,709	4,741	32
業 務 純 益 (百万円)	6,795	7,335	540
職 員 1 人 当 たり (千円)	4,709	5,133	424

(注)実質業務純益は一般貸倒引当金繰入前の業務純益です。職員1人当たり(実質)業務純益は出向者を除く平均人員で算出しています。

3. 利回・利鞘

【単体】国内

(単位:%)

	平成22年中間期	平成21年中間期	増	減
資金運用利回 A	1.98	2.07		0.09
貸出金利回	2.36	2.38		0.02
有価証券利回	0.96	1.03		0.07
資金調達利回	0.21	0.31		0.10
預金利回	0.18	0.28		0.10
経費率	1.36	1.28		0.08
資金調達原価 B	1.56	1.59		0.03
預貸金利鞘	0.81	0.81		
総資金利鞘 A-B	0.41	0.48		0.07

【単体】全店

(単位:%)

	平成22年中間期	平成21年中間期	増	減
資金運用利回 A	1.99	2.07		0.08
貸出金利回	2.35	2.38		0.03
有価証券利回	0.94	0.97		0.03
資金調達利回	0.22	0.31		0.09
預金利回	0.18	0.28		0.10
経費率	1.37	1.29		0.08
資金調達原価 B	1.58	1.60		0.02
預貸金利鞘	0.79	0.79		
総資金利鞘 A-B	0.41	0.47		0.06

4. ROE

【単体】

(単位:%)

	平成22年中間期	平成21年中間期	増	減	平成21年度	増	減
実質業務純益ベース	15.31	16.63	1.32		15.75	0.44	
中間(当期)純利益ベース	5.71	8.03	2.32		5.37	0.34	

$$ROE = \frac{\text{実質業務純益(中間(当期)純利益) - 優先株式配当金総額}}{\text{期中日数}} \times 365 \times 100$$

$$\div \{ (\text{期首純資産残高} - \text{期首発行済優先株式数} \times \text{発行価額}) + (\text{期末純資産残高} - \text{期末発行済優先株式数} \times \text{発行価額}) \} \div 2$$

5. ROA

【単体】

(単位:%)

	平成22年 中間期	平成21年 中間期	増	減	平成21年度	増	減
実質業務純益ベース	0.78	0.78			0.76		0.02
中間(当期)純利益ベース	0.30	0.37		0.07	0.26		0.04

$$ROA = \frac{\text{実質業務純益(中間(当期)純利益)}}{\frac{\text{期中日数}}{\text{総資産平均残高 - 支払承諾見返平均残高}}} \times 365 \times 100$$

6. OHR

【単体】

(単位:%)

	平成22年 中間期	平成21年 中間期	増	減	平成21年度	増	減
OHR	61.74	60.53		1.21	61.48		0.26

$$OHR = \frac{\text{経費}}{\text{業務粗利益}} \times 100$$

7. 有価証券関係損益

国債等債券損益

【単体】

(単位:百万円)

	平成22年中間期	平成21年中間期	増	減
国債等債券損益(5勘定戻)	1,803	1,505		298
売却益	1,803	1,505		298
償還益				
売却損				
償還損				
償却				

株式等損益

【単体】

(単位:百万円)

	平成22年中間期	平成21年中間期	増	減
株式等損益(3勘定戻)	1,874	259		2,133
売却益	207	514		306
売却損		4		4
償却	2,082	250		1,831

8. 有価証券評価損益

【単体】

満期保有目的の債券
該当ございません。

その他有価証券

(単位：百万円)

	平成22年9月末					平成21年9月末			平成22年3月末		
	評価損益					評価損益			評価損益		
		21年9月末比	22年3月末比	評価益	評価損		評価益	評価損		評価益	評価損
その他有価証券で時価のあるもの	5,524	3,307	2,804	10,011	4,486	2,217	7,183	4,965	2,719	7,575	4,855
株式	404	540	752	776	1,181	945	677	1,623	1,157	825	1,983
債券	9,219	2,787	2,728	9,222	2	6,432	6,497	65	6,491	6,654	162
国債	5,151	134	78	5,151		5,286	5,286		5,072	5,178	106
地方債	872	721	719	872		151	151		153	156	3
社債	3,195	2,201	1,930	3,198	2	993	1,059	65	1,265	1,318	52
その他	3,290	20	676	12	3,302	3,269	7	3,276	2,613	95	2,709
外国債券	2,230	673	145	12	2,243	2,904	7	2,911	2,376	3	2,380

(注) 当中間期末において保有する変動利付国債の時価については、「金融資産の時価の算定に関する実務上の取扱い」(企業会計基準委員会実務対応報告第25号平成20年10月28日)を踏まえ、合理的に算定された公正な評価額によっております。これにより、日本証券業協会公表の公社債店頭売買参考統計値により評価した場合に比べ「有価証券」は5,449百万円増加、「繰延税金資産」は2,212百万円減少、「その他有価証券評価差額金」は3,237百万円増加しております。

9. デリバティブ取引

【単体】

金利関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成22年9月末			平成21年9月末			平成22年3月末		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
店頭	金利スワップ	614	5	5	961	13	13	883	10	10

通貨関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成22年9月末			平成21年9月末			平成22年3月末		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
店頭	為替予約	1,580	1	1	1,316	2	2	567	2	2

株式関連取引、債券関連取引、商品関連取引、クレジットデリバティブ取引
該当ございません。

10. 自己資本比率(国内基準、速報値)

【単体】

(単位:百万円)

	平成22年 9月 末	平成21年 9月 末	増 減	平成22年 3月 末	増 減
基本的項目(Tier)	100,397	98,052	2,344	98,640	1,757
Tier 比率	9.62%	9.33%	0.29%	9.47%	0.15%
補完的項目(Tier)	20,236	20,280	43	20,223	13
控 除 項 目					
自 己 資 本 額	120,634	118,333	2,301	118,863	1,771
リスクアセット等	1,043,311	1,050,229	6,917	1,041,105	2,206
オンバランス項目	977,362	982,014	4,651	973,565	3,796
オフバランス項目	4,055	3,709	346	4,344	288
オペレーショナル・リスク	61,893	64,506	2,612	63,195	1,301
自 己 資 本 比 率	11.56%	11.26%	0.30%	11.41%	0.15%

【連結】

(単位:百万円)

	平成22年 9月 末	平成21年 9月 末	増 減	平成22年 3月 末	増 減
基本的項目(Tier)	100,076	97,766	2,310	98,316	1,760
Tier 比率	9.58%	9.30%	0.28%	9.43%	0.15%
補完的項目(Tier)	20,241	20,285	44	20,228	12
控 除 項 目					
自 己 資 本 額	120,317	118,051	2,266	118,545	1,772
リスクアセット等	1,043,985	1,051,056	7,070	1,042,019	1,966
オンバランス項目	976,886	981,575	4,689	973,287	3,599
オフバランス項目	4,055	3,709	346	4,344	288
オペレーショナル・リスク	63,044	65,771	2,726	64,388	1,344
自 己 資 本 比 率	11.52%	11.23%	0.29%	11.37%	0.15%

貸出金等の状況

1. リスク管理債権の状況

【単 体】

リスク管理債権の残高

(単位：百万円)

		平成22年 9月 末	平成21年 9月 末	増	減	平成22年 3月 末	増	減
リスク 管理 債権	破綻先債権額	16,952	33,703	16,751		24,957	8,004	
	延滞債権額	35,852	41,414	5,561		40,434	4,581	
	3か月以上延滞債権額	1,578	1,309	268		1,028	549	
	貸出条件緩和債権額	5,690	5,745	55		7,245	1,554	
	合 計	60,074	82,173	22,099		73,665	13,591	

貸出金期末残高	1,322,701	1,357,022	34,321	1,338,213	15,511
---------	-----------	-----------	--------	-----------	--------

貸出残高比率

(単位：%)

		平成22年 9月 末	平成21年 9月 末	増	減	平成22年 3月 末	増	減
貸出 残高 比率	破綻先債権額	1.28	2.48	1.20		1.86	0.58	
	延滞債権額	2.71	3.05	0.34		3.02	0.31	
	3か月以上延滞債権額	0.11	0.09	0.02		0.07	0.04	
	貸出条件緩和債権額	0.43	0.42	0.01		0.54	0.11	
	合 計	4.54	6.05	1.51		5.50	0.96	

(参考)当行は部分直接償却を実施しておりませんが、実施した場合のリスク管理債権は、次のとおりとなります。

リスク管理債権の残高

(単位：百万円)

		平成22年 9月 末	平成21年 9月 末	増	減	平成22年 3月 末	増	減
リスク 管理 債権	破綻先債権額	9,281	17,110	7,828		11,757	2,476	
	延滞債権額	31,902	36,774	4,871		35,080	3,177	
	3か月以上延滞債権額	1,578	1,309	268		1,028	549	
	貸出条件緩和債権額	5,690	5,745	55		7,245	1,554	
	合 計	48,453	60,939	12,486		55,111	6,658	

貸出金期末残高	1,311,079	1,335,788	24,708	1,319,659	8,579
---------	-----------	-----------	--------	-----------	-------

貸出残高比率

(単位：%)

		平成22年 9月 末	平成21年 9月 末	増	減	平成22年 3月 末	増	減
貸出 残高 比率	破綻先債権額	0.70	1.28	0.58		0.89	0.19	
	延滞債権額	2.43	2.75	0.32		2.65	0.22	
	3か月以上延滞債権額	0.12	0.09	0.03		0.07	0.05	
	貸出条件緩和債権額	0.43	0.43			0.54	0.11	
	合 計	3.69	4.56	0.87		4.17	0.48	

【連 結】

リスク管理債権の残高

(単位：百万円)

		平成22年 9月 末	平成21年 9月 末	増	減	平成22年 3月 末	増	減
リスク 管理 債権	破綻先債権額	16,956	33,712	16,755		24,958	8,001	
	延滞債権額	35,893	41,455	5,562		40,465	4,571	
	3か月以上延滞債権額	1,578	1,309	268		1,028	549	
	貸出条件緩和債権額	5,690	5,745	55		7,245	1,554	
	合 計	60,119	82,223	22,104		73,697	13,578	

貸出金期末残高	1,322,329	1,356,398	34,068		1,337,850	15,520	
---------	-----------	-----------	--------	--	-----------	--------	--

貸出残高比率

(単位：%)

		平成22年 9月 末	平成21年 9月 末	増	減	平成22年 3月 末	増	減
貸出 残高 比率	破綻先債権額	1.28	2.48	1.20		1.86	0.58	
	延滞債権額	2.71	3.05	0.34		3.02	0.31	
	3か月以上延滞債権額	0.11	0.09	0.02		0.07	0.04	
	貸出条件緩和債権額	0.43	0.42	0.01		0.54	0.11	
	合 計	4.54	6.06	1.52		5.50	0.96	

(参考)当行は部分直接償却を実施しておりませんが、実施した場合のリスク管理債権は、次のとおりとなります。

リスク管理債権の残高

(単位：百万円)

		平成22年 9月 末	平成21年 9月 末	増	減	平成22年 3月 末	増	減
リスク 管理 債権	破綻先債権額	9,281	17,110	7,828		11,757	2,476	
	延滞債権額	31,923	36,791	4,868		35,097	3,174	
	3か月以上延滞債権額	1,578	1,309	268		1,028	549	
	貸出条件緩和債権額	5,690	5,745	55		7,245	1,554	
	合 計	48,473	60,956	12,483		55,129	6,656	

貸出金期末残高	1,310,683	1,335,131	24,447		1,319,282	8,598	
---------	-----------	-----------	--------	--	-----------	-------	--

貸出残高比率

(単位：%)

		平成22年 9月 末	平成21年 9月 末	増	減	平成22年 3月 末	増	減
貸出 残高 比率	破綻先債権額	0.70	1.28	0.58		0.89	0.19	
	延滞債権額	2.43	2.75	0.32		2.66	0.23	
	3か月以上延滞債権額	0.12	0.09	0.03		0.07	0.05	
	貸出条件緩和債権額	0.43	0.43			0.54	0.11	
	合 計	3.69	4.56	0.87		4.17	0.48	

2. 貸倒引当金

【単体】

(単位:百万円)

	平成22年 9月 末	平成21年 9月 末	増	減	平成22年 3月 末	増	減
貸倒引当金	25,518	38,946	13,427		35,348	9,829	
一般貸倒引当金	10,275	10,854	579		11,517	1,241	
個別貸倒引当金	15,243	28,091	12,848		23,831	8,587	
特定海外債権引当勘定							

【連結】

(単位:百万円)

	平成22年 9月 末	平成21年 9月 末	増	減	平成22年 3月 末	増	減
貸倒引当金	26,049	39,637	13,588		35,842	9,793	
一般貸倒引当金	10,322	10,911	589		11,565	1,242	
個別貸倒引当金	15,726	28,726	12,999		24,277	8,550	
特定海外債権引当勘定							

3. リスク管理債権に対する保全率

【単体】

(単位:百万円)

	平成22年 9月 末	平成21年 9月 末	増	減	平成22年 3月 末	増	減
リスク管理債権 (A)	60,074	82,173	22,099		73,665	13,591	
担保等保全 (B)	31,847	42,645	10,797		37,289	5,441	
貸倒引当金 (C)	15,490	28,276	12,786		24,069	8,578	
引当率 (C)/(A)	25.78%	34.41%	8.63%		32.67%	6.89%	
保全率 (B+C)/(A)	78.79%	86.30%	7.51%		83.29%	4.50%	

4. 業種別リスク管理債権

【単 体】

(単位：百万円)

	平成22年 9月 末	平成21年 9月 末	増 減	平成22年 3月 末	増 減
国内(除く特別国際金融取引勘定)	60,074	82,173	22,099	73,665	13,591
製 造 業	3,168	4,074	905	3,395	227
農 業 , 林 業	16	10	6	9	6
建 設 業	2,730	4,007	1,277	4,010	1,279
情 報 通 信 業	363	687	323	787	423
運 輸 業 , 郵 便 業	1,519	1,960	441	1,851	331
卸 売 業 , 小 売 業	3,297	5,872	2,575	4,832	1,535
金 融 業 , 保 険 業	630	510	120	204	426
不 動 産 業	22,577	42,929	20,351	33,403	10,825
不 動 産 賃 貸 管 理 業	11,629	9,740	1,888	11,788	159
物 品 賃 貸 業	224	1	222	17	206
学術研究, 専門・技術サービス	639	1,282	643	448	190
宿 泊 業	417	529	112	262	155
飲 食 業	1,582	1,227	354	1,176	406
生活関連サービス業, 娯楽業	6,769	4,307	2,462	6,932	162
教 育 , 学 習 支 援 業	45	25	20	55	9
医 療 ・ 福 祉	334	356	21	291	43
そ の 他 サ ー ビ ス 業	1,102	1,648	546	1,154	52
そ の 他	3,026	3,000	25	3,044	17

5. 金融再生法開示債権の状況

【単 体】

(単位：百万円)

	平成 22 年 9 月 末	平成 21 年 9 月 末	増	減	平成 22 年 3 月 末	増	減
破産更生債権及び これらに準ずる債権	28,679	47,009	18,330		37,524	8,845	
危険債権	24,250	28,323	4,072		27,998	3,747	
要管理債権	7,268	7,055	213		8,273	1,005	
合 計	60,198	82,387	22,189		73,796	13,598	
正 常 債 権	1,266,895	1,280,224	13,328		1,269,238	2,342	
要管理債権以外の 要 注 意 債 権	203,462	195,220	8,242		200,011	3,451	
正 常 先 債 権	1,063,432	1,085,003	21,570		1,069,226	5,794	
総 与 信 額	1,327,094	1,362,611	35,517		1,343,035	15,941	

(単位：%)

要管理債権以下の割合	4.53	6.04	1.51		5.49	0.96	
------------	------	------	------	--	------	------	--

(参考) 当行は部分直接償却を実施しておりませんが、実施した場合の金融再生法開示債権は、次のとおりとなります。

(単位：百万円)

	平成 22 年 9 月 末	平成 21 年 9 月 末	増	減	平成 22 年 3 月 末	増	減
破産更生債権及び これらに準ずる債権	16,996	25,718	8,721		18,916	1,920	
危険債権	24,250	28,323	4,072		27,998	3,747	
要管理債権	7,268	7,055	213		8,273	1,005	
合 計	48,516	61,096	12,580		55,189	6,673	
正 常 債 権	1,266,895	1,280,224	13,328		1,269,238	2,342	
総 与 信 額	1,315,411	1,341,320	25,908		1,324,427	9,016	

(単位：%)

要管理債権以下の割合	3.68	4.55	0.87		4.16	0.48	
------------	------	------	------	--	------	------	--

【連 結】

(単位：百万円)

	平成 22 年 9 月 末	平成 21 年 9 月 末	増	減	平成 22 年 3 月 末	増	減
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	29,685	48,512	18,827		38,615		8,930
危険債権	24,294	28,362	4,067		28,037		3,742
要管理債権	7,268	7,055	213		8,273		1,005
合 計	61,249	83,930	22,681		74,927		13,677
正 常 債 権	1,267,465	1,280,517	13,051		1,269,815		2,350
要管理債権以外の 要 注 意 債 権	202,644	195,262	7,382		199,160		3,483
正 常 先 債 権	1,064,820	1,085,254	20,433		1,070,654		5,834
総 与 信 額	1,328,714	1,364,447	35,733		1,344,743		16,028

(単位：%)

要管理債権以下の割合	4.60	6.15	1.55		5.57		0.97
------------	------	------	------	--	------	--	------

(参考)当行は部分直接償却を実施しておりませんが、実施した場合の金融再生法開示債権は、次のとおりとなります。

(単位：百万円)

	平成 22 年 9 月 末	平成 21 年 9 月 末	増	減	平成 22 年 3 月 末	増	減
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	17,621	26,818	9,196		19,700		2,078
危険債権	24,294	28,362	4,067		28,037		3,742
要管理債権	7,268	7,055	213		8,273		1,005
合 計	49,185	62,236	13,051		56,011		6,826
正 常 債 権	1,267,465	1,280,517	13,051		1,269,815		2,350
総 与 信 額	1,316,650	1,342,753	26,102		1,325,827		9,176

(単位：%)

要管理債権以下の割合	3.73	4.63	0.90		4.22		0.49
------------	------	------	------	--	------	--	------

6. 金融再生法開示債権に対する保全率

【単 体】

(単位：百万円)

	平成 22 年 9 月 末	平成 21 年 9 月 末	増	減	平成 22 年 3 月 末	増	減
金融再生法開示債権 (A)	60,198	82,387	22,189		73,796		13,598
担保等保全額 (B)	31,906	42,789	10,883		37,362		5,455
貸倒引当金 (C)	15,588	28,462	12,874		24,177		8,588
保全率 (B+C)/(A)	78.89%	86.48%	7.59%		83.39%		4.50%

7. 自己査定と2つの開示基準の比較

【単体】

(単位：億円)

自己査定における 債務者区分	分類				金融再生法に 基づく開示債権	担保等保全額	貸倒引当金	保全率	リスク管理債権
	非分類	分類	分類	分類					
破綻先 170 (79)	10 (1)	79 (22)	3 (1)	77 (55)	破産更生債権およびこれらに準ずる債権 貸出金 285 貸出金以外 1	159	127	100.00%	破綻先債権 169
実質破綻先 116 (8)	26 (10)	43 (2)	6 (1)	39 (14)					危険債権 貸出金 242 貸出金以外 0
破綻懸念先 242 (37)	19 (0)	102 (33)	120 (4)		要管理債権 72	37	4	57.26%	
要注意先 2,107 (24)	要管理先 80 (7)	70 (11)						合計 319	合計 155
	要管理先以外の 要注意先 2,026 (32)	725 (11)	1,301 (44)						
正常先 10,634 (57)	10,634 (57)				正常債権 12,668				
合計 13,270 (159)	非分類 11,426 (57)	分類 1,596 (25)	分類 130 (7)	分類 116 (69)	合計 13,270				

()内は22年3月末との増減額を表示しております。

【自己査定】

保有する資産を個別に検討して、回収の危険性や価値の毀損の危険性の度合いによって、その安全性・確実性を判定するものです。

【債務者区分】

正常先

業績良好で財務内容にも特段の問題がないと認められる先。

要注意先

今後の管理に注意を要する先。

破綻懸念先

今後、経営破綻に陥る可能性が高いと認められる先。

実質破綻先

法的・形式的な経営破綻の事実は発生していないものの、実質的に経営破綻に陥っている先。

破綻先

法的・形式的に経営破綻の事实在発生している先。

8. 業種別貸出状況等

業種別貸出金

【単 体】

(単位：百万円)

	平成22年 9月 末	平成21年 9月 末	増 減	平成22年 3月 末	増 減
国内(除く特別国際金融取引勘定)	1,322,701	1,357,022	34,321	1,338,213	15,511
製 造 業	102,022	105,232	3,209	106,490	4,467
農 業 , 林 業	680	1,477	796	1,444	763
漁 業					
鉱業,採石業,砂利採取業	224	190	34	187	37
建 設 業	75,068	74,245	823	79,258	4,189
電気・ガス・熱供給・水道業	95	13	81	3	92
情 報 通 信 業	24,953	20,171	4,782	23,314	1,638
運 輸 業 , 郵 便 業	29,591	28,582	1,008	29,642	51
卸 売 業 , 小 売 業	140,225	145,056	4,831	147,652	7,427
金 融 業 , 保 険 業	61,539	68,515	6,976	57,090	4,448
不 動 産 業	87,296	128,208	40,912	117,100	29,804
不 動 産 賃 貸 管 理 業	296,298	250,025	46,273	253,174	43,123
物 品 賃 貸 業	28,518	33,560	5,041	34,217	5,698
学術研究,専門・技術サービス	18,005	19,779	1,774	19,882	1,876
宿 泊 業	12,671	9,939	2,732	9,795	2,876
飲 食 業	20,787	21,562	774	22,501	1,713
生活関連サービス業,娯楽業	37,241	36,588	652	36,280	961
教 育 , 学 習 支 援 業	4,754	4,468	285	4,464	289
医 療 ・ 福 祉	23,896	23,010	885	24,757	861
そ の 他 サ ー ビ ス 業	29,414	27,454	1,960	24,907	4,507
地 方 公 共 団 体	17,380	17,610	229	16,973	407
そ の 他	312,033	341,329	29,296	329,074	17,040
特別国際金融取引勘定分					
政 府 等					
金 融 機 関					
商 工 業					
そ の 他					
合 計	1,322,701	1,357,022	34,321	1,338,213	15,511

消費者ローン残高

【単 体】

(単位：百万円)

	平成22年 9月 末	平成21年 9月 末	増 減	平成22年 3月 末	増 減
住宅ローン	287,961	310,971	23,009	299,686	11,724
その他ローン	16,342	18,421	2,079	17,440	1,097
合 計	304,304	329,393	25,088	317,126	12,822

中小企業等に対する貸出金

【単 体】

(単位：百万円)

	平成22年 9月 末	平成21年 9月 末	増 減	平成22年 3月 末	増 減
中小企業等貸出金残高(A)	1,189,479	1,223,701	34,222	1,208,050	18,571
総貸出金残高(B)	1,322,701	1,357,022	34,321	1,338,213	15,511
中小企業等貸出金比率(A)/(B)	89.92%	90.17%	0.25%	90.27%	0.35%
中小企業等貸出先件数(C)	47,963件	49,732件	1,769件	48,931件	968件
総貸出先件数(D)	48,242件	49,982件	1,740件	49,200件	958件
中小企業等貸出先件数比率(C)/(D)	99.42%	99.49%	0.07%	99.45%	0.03%
中小企業貸出金残高(E)	879,978	884,765	4,787	881,639	1,661
中小企業貸出金比率(E)/(B)	66.52%	65.19%	1.33%	65.88%	0.64%

9. 預金、貸出金の残高

預金、貸出金の期末残高・平均残高

【単 体】

(単位：百万円)

		平成22年9月末	平成21年9月末	増 減	平成22年3月末	増 減
預 金	(未残)	1,658,162	1,643,367	14,795	1,632,136	26,026
	(平残)	1,595,215	1,598,016	2,800	1,584,913	10,302
譲渡性預金	(未残)					
	(平残)					
貸 出 金	(未残)	1,322,701	1,357,022	34,321	1,338,213	15,511
	(平残)	1,309,383	1,355,214	45,831	1,343,038	33,655

預金者別預金期末残高

【単 体】

(単位：百万円)

		平成22年9月末	平成21年9月末	増 減	平成22年3月末	増 減
法 人		438,087	417,211	20,875	431,438	6,649
個 人		1,145,755	1,160,112	14,357	1,151,325	5,569
公 金		54,246	43,609	10,636	30,854	23,392
金 融		20,072	22,432	2,359	18,518	1,554
合 計		1,658,162	1,643,367	14,795	1,632,136	26,026

．その他

1. 役務取引等収益

【単 体】

(単位:百万円)

	平成22年中間期	平成21年中間期	増	減
役 務 取 引 等 収 益	1,495	1,371		123
経 常 収 益 比	7.17%	6.40%		0.77%

2. 外国為替

【単 体】

(単位:百万ドル)

	平成22年中間期	平成21年中間期	増	減
外 国 為 替 取 扱 高	422	408		13

(単位:百万円)

外 国 為 替 売 買 益	50	42		8
---------------	----	----	--	---

3. 預り資産の残高

【単 体】

(単位:百万円)

	平成22年 9月 末	平成21年 9月 末	増	減	平成22年 3月 末	増	減
投 資 信 託	39,923	42,934	3,011		42,368	2,444	
保 険 商 品	35,907	20,124	15,783		28,945	6,961	
個人年金保険	20,975	15,801	5,173		19,475	1,499	
一時払終身保険	10,691	272	10,418		5,228	5,462	
積立傷害保険	4,240	4,049	191		4,241	0	
国 債	7,042	7,265	223		7,208	166	
個人向け国債	6,095	6,138	42		6,207	112	

4. 人員の推移

【単 体】

(単位:人)

	平成22年中間期	平成21年中間期	増	減
役 員 数	14	14		
従 業 員 数	1,456	1,459		3

(注)従業員数には、出向者を含み、臨時従業員および嘱託を含んでおりません。